



道路ニュース

THE ROAD NEWS No. 611

令和2年10月号

8月10日は「道の日」

発行所 全国道路利用者会議
〒100-0013
東京都千代田区霞ヶ関3-3-1
尚友会館6階
電話 03-3501-5611(代)
発行人 小林 勉
定価 20円 (会員の購読料は会費に含む)

新たな五カ年計画の策定と必要な予算の確保を!

全国道路利用者会議 理事会開催

全国道路利用者会議は、去る9月18日(金)東京都千代田区の全社協・灘尾ホールにおいて理事会を開催し、来る10月15日(木)開催予定の第70回全国大会の附議事項について審議した。

理事会の開催にあたり、古賀誠会長が挨拶された。「理事の皆様方には、日頃等から大きな影響が出てきてから当会議の運営にご理解とご協力を賜っておりまして誠にありがとうございます。また、国土交通省から、幹部の皆様にご臨席を賜り、誠にありがとうございます。今年度は、新型コロナウイルスにより、本日お集まりの皆さま、誠にありがとうございます。今年度は、新型コロナウイルスにより、本日お集まりの皆さま、誠にありがとうございます。今年度は、新型コロナウイルスにより、本日お集まりの皆さま、誠にありがとうございます。」

このように大規模な自然災害が頻発する中、災害に強い強靱な国土づくりの必要性をあらためて痛感しているところであります。そのため、今年度は最終年度となっている「防災・減災、国土強靱化のための3か年

緊急対策」に引き続き、令和3年度以降も、その対象事業を拡充したうえで、新たな5か年計画を策定すべきと考えているところであります。



また、トラック、バス、ハイヤー・タクシーの各事業者からの渋滞箇所や駐車スペースの拡張などの要望についても、おかげさまでその成果が現れてきているところであります。国土交通省の皆様へ感謝していただきありがとうございます。引き続きよろしく、お願い申し上げます。

最後に、今年度の全国大会は福岡県で開催されます。福岡県の皆様方には、準備等で大変なご尽力をいただいております。誠に感謝するとともに、会員各位のなご支援とご協力をお願い申し上げます。冒頭のご挨拶といたしまして、

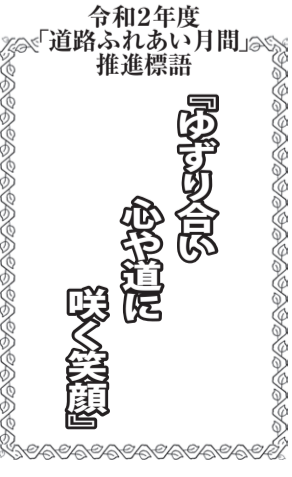
令和3年度 道路関係予算概算要求概要

事業費 **4兆8,286億円** (対前年度比0.98)
国費 **2兆475億円** (対前年度比1.00)

国土交通省は、9月25日に令和3年度予算概算要求概要を公表した。道路関係の予算概算要求概要は、事業費4兆8,286億円(対前年度比0.98)、国費2兆475億円(対前年度比1.00)となっている。事業費及び国費が1兆5,814億円(対前年度比1.00)、補助事業の事業費が7,913億円(対前年度比1.00)、国費が4,556億円(対前年度比1.00)、有料道路事業等の事業費が2兆4,560億円(対前年度比0.97)、国費が106億円(対前年度比0.83)となっている。この他に、防災・安全交付金(国費7,847億円)、社会資本整備総合交付金(国費7,277億円)があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることのできるものである。さらに、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として社会資本整備総合交付金(国費77億円)があり、

支えたのはモノと情報の流れであった。これら人・モノ・情報の移動により、地域・まちがつながり、国民生活や経済活動が営まれる。平時・災害時を問わず安定した人・モノ・情報の移動を確保するために、近年の技術革新も踏まえ、道路の更なる機能向上が求められている。○旅客輸送(人)の自動車分担率:約77%(うち100km未満の国内旅客輸送(人)の自動車分担率約96%)○貨物輸送(トン)の自動車分担率:約84%(うち100km以下の貨物輸送(トン)における自動車分担率:約94%)○品目別のトラック輸送分担率:2・野菜・果物約96%水産品約99%衣服・身の回り品約99%○コロナ禍における高速道路の交通状況:小型車は最大8割減、大型車は最大2割減(前年比)○道路は、地域・まちの骨格をつくり、環境・景観を形成し、日々の暮らしや経済活動を支える環境を創り出す。地域・まちの中の人・モノの流れを整流化し、人々が滞在し交流する賑わいの場や電気・ガス・水道・光ファイバー等のライフラインの収容場所としても活用される。また、災害時においては、避難場所等としての役割も担っている。かつて道路は人々のコミュニティを育む場であったが、モータリゼーションの進展によりその機能が失われつつある。空間の活用による二重も変化してきており、より一層魅力的な地域・まちを創造するため、地域の創意工夫で道路を柔軟に活用することが求められている。○国土に占める道路面積:約110万ha(国土面積の約3%、秋田県面積相当)○ライフラインの道路占有割合:電気管路100%、通信管路約96%、ガス約91%、上下水道100%、地下鉄約77%○コロナ禍における沿道飲食店等の路上利用の占用許可基準の緩和:直轄国道13カ所を実施(令和2年8月末時点)、全47都道府県・20政令指定都市でも同様の措置【出典】1:国土交通省「第6回全国幹線旅客純流動調査」2015年2:国土交通省「第10回全国貨物純流動調査」

10月12日(月)、東京都千代田区の都市センターホテルにおいて、令和3年度道路関係予算概算要求概要説明会が、全国道路利用者会議・道路整備促進期成同盟会全国協議会の共催により開催された。利用者会議関係の地方会議、特別会員、道路ユーザ団体及び道路整備促進期成同盟会全国協議会関係者等約200名が参加した。はじめに、立合秀清道路整備期成同盟会全国協議会副会長(福島県相馬市長)が挨拶を行った。続いて、国土交通省から岸川総務課長、山本企画課長、荒瀬環境安全・防災課長が出席し、道路関係の令和3年度概算要求概要について説明をいただいた。説明終了後には質疑応答や意見交換が行われた。



“道路総合システムサービス”企業
NICHIREKI
二チレキ株式会社
東京都千代田区九段北4-3-29 TEL.03(3265)1511代表